



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月8日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4923 URL <http://www.cota.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)山崎 正哉 TEL (0774)44-4923
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,992	3.9	1,397	6.3	1,400	4.6	965	△0.6
2018年3月期	6,732	2.7	1,315	6.9	1,338	8.6	971	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.43	—	13.6	14.9	20.0
2018年3月期	52.27	—	13.7	14.5	19.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付及び2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,401	7,009	74.5	391.33
2018年3月期	9,364	7,144	76.3	385.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,009百万円 2018年3月期 7,144百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付及び2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,201	△74	△1,100	1,992
2018年3月期	1,327	△449	△875	1,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	275	28.5	4.0
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	293	30.6	4.2
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		37.3	

(注) 当社は、2018年4月1日付及び2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,300	4.4	1,238	△11.4	1,260	△10.0	864	△10.5	48.24

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	20,449,836株	2018年3月期	20,449,836株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,538,769株	2018年3月期	1,928,084株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,063,226株	2018年3月期	18,578,970株

（注） 当社は、2018年4月1日付及び2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いたものの、世界経済の景気減速懸念が表面化し、不安定な情勢で推移いたしました。

美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては「美容室とともに女性を髪から美しくする」というコーポレート・スローガンのもと、美容室でのカウンセリングを通じて、来店客に対して付加価値の高いヘアケア提案を行いました。特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントについては、「女性は髪からもっと美しくなれる」という考えに基づき、主力ブランドである「コタ アイ ケア」の美容室での販売を推進することで、多くの『女性のキレイ』を髪から応援してまいりました。また、創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」を中心としたトイレタリーの販売が好調であったことから、前期実績を上回ることができました。

また、売上原価につきましては、増収により増加いたしました。引き続き原価管理の見直し等を行っていることから、売上原価率は前期実績を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費等の増加により、前期実績を上回りました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は6,992百万円（前期比3.9%増）、営業利益は1,397百万円（前期比6.3%増）、経常利益は1,400百万円（前期比4.6%増）、当期純利益につきましては、965百万円（前期比0.6%減）となりました。

また、売上高は21期連続の増収、営業利益、経常利益は6期連続の増益と、いずれも過去最高となりましたが、当期純利益は5期ぶりの減益となりました。

なお、当社は美容室向けの頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	4,686	69.6	4,925	70.5	239	5.1
整髪料	1,177	17.5	1,189	17.0	12	1.0
カラー剤	383	5.7	383	5.5	△0	△0.1
育毛剤	259	3.9	265	3.8	5	2.1
パーマ剤	126	1.9	129	1.8	2	2.2
その他	99	1.4	99	1.4	0	0.2
合計	6,732	100.0	6,992	100.0	260	3.9

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度から37百万円増加し、9,401百万円となりました。

主な要因としては、有形固定資産が81百万円減少し、商品及び製品が78百万円、原材料及び貯蔵品が64百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度の負債は、前事業年度から173百万円増加し、2,392百万円となりました。

主な要因としては、未払法人税等が90百万円、退職給付引当金が50百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、前事業年度から135百万円減少し、7,009百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が689百万円増加し、自己株式が825百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、74.5%（前事業年度76.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から26百万円増加し、1,992百万円（前期比1.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,201百万円（前期比126百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益1,400百万円及び減価償却費207百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、法人税等の支払いによる支出361百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、74百万円（前期比374百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入2,000百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、定期預金の預入による支出2,000百万円及び有形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,100百万円（前期比225百万円増）となりました。

支出の主な要因としては、自己株式取得による支出825百万円及び配当金の支払いによる支出275百万円でありま

す。

(4) 今後の見通し

2020年3月期につきましては、個人消費の回復が依然として遅れているなど、不透明な要素が多く、美容室の経営に直接影響する事態も想定されることから、当社の業績に影響を及ぼすことも考えられます。また、美容業界におきましては、過当競争によりオーバーストア状態である美容室軒数は、徐々に市場規模に見合った軒数に向かうと推測されます。美容室経営におきましては、引き続き経営競争による二極化が進むことが予想されますが、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を展開し、美容室の業績向上に資することができる当社にとっては、今後のビジネス環境の変化は追い風であると認識しております。したがって、当社では、独自のビジネスモデルを通じて、お取引先美容室の業績向上に取り組み、業界の発展と近代化に引き続き注力する考えであります。

また、当社の主力ブランドである「コタ アイ ケア」は、当社の事業活動をより発展させ、創業精神である「美容業界の近代化」に寄与する製品として位置づけていることから、引き続き拡販を図るとともに、高付加価値ブランドへ育ててまいりたいと考えております。

2020年3月期の業績予想につきましては、さらなる成長のための人材の獲得、育成および給与水準の引上げを中心とした販売費及び一般管理費の増加などを見込んでいるため、2019年3月期と比べて減益の予想としております。

これらの施策を進めることにより、2020年3月期の業績は、売上高7,300百万円、営業利益1,238百万円、経常利益1,260百万円、当期純利益は864百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業ドメインは現在、主に日本国内であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後、海外での活動状況や、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966,133	3,992,698
受取手形	22,648	25,130
売掛金	1,283,653	1,263,029
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	457,050	535,322
仕掛品	15,228	17,669
原材料及び貯蔵品	141,132	205,204
前払費用	20,331	22,427
その他	2,296	3,682
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	5,958,445	6,115,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,349,570	2,360,955
減価償却累計額	△1,187,692	△1,265,260
建物(純額)	1,161,877	1,095,694
構築物	104,773	104,773
減価償却累計額	△83,900	△87,599
構築物(純額)	20,872	17,174
機械及び装置	683,439	689,297
減価償却累計額	△599,691	△631,971
機械及び装置(純額)	83,747	57,326
車両運搬具	164,444	172,420
減価償却累計額	△156,561	△145,915
車両運搬具(純額)	7,883	26,504
工具、器具及び備品	572,561	568,680
減価償却累計額	△513,406	△513,811
工具、器具及び備品(純額)	59,155	54,868
土地	1,158,906	1,158,906
有形固定資産合計	2,492,442	2,410,474
無形固定資産		
ソフトウェア	191,798	139,226
その他	6,381	6,270
無形固定資産合計	198,179	145,496
投資その他の資産		
投資有価証券	292,534	301,644
長期貸付金	26,564	26,041
長期前払費用	18,689	13,483
差入保証金	78,031	78,105
繰延税金資産	295,756	307,776
その他	3,800	3,800
投資その他の資産合計	715,375	730,851
固定資産合計	3,405,998	3,286,823
資産合計	9,364,443	9,401,956

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,963	151,259
未払金	476,817	510,671
未払費用	153,180	166,614
未払法人税等	319,000	409,000
未払消費税等	44,207	34,364
預り金	35,700	36,740
賞与引当金	195,877	208,243
販売奨励引当金	40,982	46,391
流動負債合計	1,393,729	1,563,284
固定負債		
退職給付引当金	78,486	129,191
役員退職慰労引当金	575,680	523,742
資産除去債務	41,542	41,644
長期預り保証金	130,228	135,033
固定負債合計	825,936	829,610
負債合計	2,219,666	2,392,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
その他資本剰余金	53	54
資本剰余金合計	330,853	330,854
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,324	90,248
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	3,627,488	4,320,080
利益剰余金合計	7,867,613	8,557,129
自己株式	△1,442,429	△2,267,619
株主資本合計	7,143,836	7,008,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	940	896
評価・換算差額等合計	940	896
純資産合計	7,144,777	7,009,060
負債純資産合計	9,364,443	9,401,956

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,632,762	6,892,739
商品売上高	46,041	39,046
その他	53,231	60,421
売上高合計	6,732,034	6,992,208
売上原価		
製品期首たな卸高	454,513	454,509
当期製品製造原価	1,972,814	2,067,084
合計	2,427,328	2,521,593
製品他勘定振替高	213,202	217,141
製品期末たな卸高	454,509	529,370
製品売上原価	1,759,616	1,775,081
商品期首たな卸高	4,555	2,541
当期商品仕入高	38,333	37,559
合計	42,889	40,100
商品他勘定振替高	3,674	2,599
商品期末たな卸高	2,541	5,951
商品売上原価	36,674	31,549
売上原価合計	1,796,291	1,806,630
売上総利益	4,935,742	5,185,577
販売費及び一般管理費	3,620,523	3,787,627
営業利益	1,315,219	1,397,949
営業外収益		
受取利息	2,065	1,690
有価証券利息	882	882
受取配当金	1,983	1,185
受取賃貸料	6,153	6,634
業務受託料	9,600	9,600
その他	5,558	7,564
営業外収益合計	26,242	27,557
営業外費用		
賃貸費用	1,770	1,326
支払手数料	—	22,997
その他	844	1,147
営業外費用合計	2,614	25,471
経常利益	1,338,847	1,400,035
税引前当期純利益	1,338,847	1,400,035
法人税、住民税及び事業税	407,459	446,990
法人税等調整額	△39,785	△12,001
法人税等合計	367,673	434,989
当期純利益	971,173	965,046

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	25	330,825	46,800	97,103	4,100,000	2,912,114	7,156,017
当期変動額									
剰余金の配当								△259,577	△259,577
当期純利益								971,173	971,173
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,778		3,778	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			28	28					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	28	28	—	△3,778	—	715,374	711,595
当期末残高	387,800	330,800	53	330,853	46,800	93,324	4,100,000	3,627,488	7,867,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△826,427	7,048,215	479	479	7,048,695
当期変動額					
剰余金の配当		△259,577			△259,577
当期純利益		971,173			971,173
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△616,076	△616,076			△616,076
自己株式の処分	74	102			102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			460	460	460
当期変動額合計	△616,002	95,621	460	460	96,082
当期末残高	△1,442,429	7,143,836	940	940	7,144,777

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	387,800	330,800	53	330,853	46,800	93,324	4,100,000	3,627,488	7,867,613
当期変動額									
剰余金の配当								△275,530	△275,530
当期純利益								965,046	965,046
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,075		3,075	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△3,075	—	692,591	689,516
当期末残高	387,800	330,800	54	330,854	46,800	90,248	4,100,000	4,320,080	8,557,129

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,442,429	7,143,836	940	940	7,144,777
当期変動額					
剰余金の配当		△275,530			△275,530
当期純利益		965,046			965,046
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△825,190	△825,190			△825,190
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43	△43	△43
当期変動額合計	△825,189	△135,673	△43	△43	△135,716
当期末残高	△2,267,619	7,008,163	896	896	7,009,060

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,338,847	1,400,035
減価償却費	225,148	207,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,951	12,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,148	50,704
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43,440	△51,937
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,495	5,409
受取利息及び受取配当金	△4,930	△3,758
売上債権の増減額 (△は増加)	23,785	18,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,767	△144,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,775	23,295
その他	13,199	42,549
小計	1,740,665	1,559,612
利息及び配当金の受取額	4,455	3,286
法人税等の支払額	△417,260	△361,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327,861	1,201,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,800,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	—	△59,173
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△133,516	△64,717
無形固定資産の取得による支出	—	△2,739
その他	△15,629	1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,146	△74,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△616,076	△825,190
自己株式の売却による収入	102	1
配当金の支払額	△259,305	△275,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875,279	△1,100,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,435	26,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,697	1,966,133
現金及び現金同等物の期末残高	1,966,133	1,992,698

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」108,112千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」295,756千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	385.75円	391.33円
1株当たり当期純利益	52.27円	53.43円

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	971,173	965,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	971,173	965,046
普通株式の期中平均株式数(株)	18,578,970	18,063,226

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,144,777	7,009,060
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,144,777	7,009,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,521,752	17,911,067

3 当社は、2018年4月1日付及び2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、2018年4月1日付及び2019年4月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2019年1月30日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、2019年4月1日付をもって発行済株式の総数が1,859,076株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 2019年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。

(2) 分割の方法

2019年3月31日(但し、当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は2019年3月29日)を基準日として、

同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (2019年4月1日付)

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
廣瀬 俊二	常務取締役 (管掌 経理部、経営企画部、広報・IR部)	常務取締役経理部長 (管掌 経営企画部、広報・IR部)